様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 　2025年　　1月　10日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）かぶしきがいしゃてりろじー  一般事業主の氏名又は名称 株式会社テリロジー  （ふりがな）すずき とおる  （法人の場合）代表者の氏名 鈴木 達  住所　〒102-0073　東京都千代田区九段北1-13-5  法人番号　5010001023688  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | デジタルトランスフォーメーション戦略 | | 公表日 | 2024年 12月 16日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 株式会社テリロジーのコーポレートサイト  DX特設ページ「DXへの取り組み」  https://www.terilogy.com/dx/index.html  公開資料「デジタルトランスフォーメーション戦略」  https://www.terilogy.com/wp/wp-content/uploads/2024/12/terilogy\_dx\_202412.pdf  ※PDF公開資料  参照ページ  P.4：DX＠TERILOGY トップメッセージ  P.5：DX＠TERILOGY ミッション・ビジョン・バリュー  P.7：デジタル技術が社会や自社の競争環境に及ぼす影響  P.8：ビジネスモデル変革に必要なデジタル技術の活用 | | 記載内容抜粋 | 当社は、デジタル技術の進化と競争環境の変化を踏まえ、以下のビジョンとミッションに基づき、デジタル技術および情報処理技術を活用してビジネスモデル変革を推進しています。  1. 経営の方向性  ビジョン：  デジタル技術を通じて、持続可能で競争力のあるビジネスモデルを構築し、社会の変革と発展に貢献するリーディングイノベーターとなります。（P.5）  ミッション：  デジタルの力で現場課題と社会課題を解決（P.5）  また、当社は「進化を続ける最適なソリューションとサービスを提供することで、お客様のビジネスモデル変革を支援し、新たな価値を創出する」ことを方針としています（P.4）。  2. 情報処理技術の活用の方向性（ビジネスモデルの方向性）  経営ビジョンの実現に向け、当社は以下の方針で情報処理技術を活用しています。  ①クラウド基盤を活用した柔軟なサービスモデルの構築  クラウド技術を基盤とし、スケーラブルで柔軟なサービスモデルを提供（P.8）。  ②IT/OTセキュリティ技術の強化  産業制御システム（OT）を対象にしたセキュリティソリューションを提供し、重要インフラ保護を推進（P.8）。  ③データサイエンスとAI技術を活用した付加価値サービスの開発  データドリブンの意思決定支援や高度な付加価値サービスの提供を実現（P.8）。  ④リカーリング収益モデルの確立  サブスクリプション型モデルを採用し、長期的な顧客関係の強化と収益基盤の確立（P.8）。  ⑤資本提携先との共創によるMSS提供  当社は、資本提携先との共創を通じて、マネージドセキュリティサービス（MSS）を提供しています。これにより、企業が直面するセキュリティ課題に対応し、持続可能なソリューションを提案しています。この取り組みは共創とサブスクリプション要素を含み、当社の収益モデルおよび顧客支援体制の強化に貢献しています（P.4）。  ⑤業務効率化と自動化  RPAやAI技術を活用し、業務の自動化と効率化を推進し、生産性向上を実現（P.8）。  3. デジタル技術が競争環境にもたらす影響への対応  当社は、デジタル技術が社会や企業の競争環境に与えるリスクと機会を認識し、迅速に対応しています。  リスク：情報セキュリティリスクの増大、技術革新への対応遅延（P.7）。  機会：SASEやZTNA、AI技術を活用した新規ソリューション開発およびセキュリティサービス事業の展開（P.7）。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会の承認を経て公表 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | デジタルトランスフォーメーション戦略 | | 公表日 | 2024年 12月 16日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 株式会社テリロジーのコーポレートサイト  DX特設ページ「DXへの取り組み」  https://www.terilogy.com/dx/index.html  公開資料「デジタルトランスフォーメーション戦略」  https://www.terilogy.com/wp/wp-content/uploads/2024/12/terilogy\_dx\_202412.pdf  ※PDF公開資料  参照ページ  P.23：DX戦略 – データ活用の具体的方策  P.26：DX推進における具体的な取り組み①  P.27：DX推進における具体的な取り組み②  P.29：DX推進における具体的な取り組み④  P.57：データ活用・連携の重要性  P.60：資本提携先とのシステム・データ連携による価値協創  P.61：資本業務提携先とのOT セキュリティ MSS提供  P.62：AIを活用した意思決定支援システムによる競争力向上 | | 記載内容抜粋 | 当社はDX戦略を通じて、自社の競争力を強化し、持続可能なビジネスモデルへの変革を目指しています。  1. 製品供給から成果提供への転換 － マネージドセキュリティサービス（MSS）の提供（P.26, P.60, P.61）  ・製品供給から成果提供への転換 － MSSは企業のセキュリティ運用を効率化するサービスで、クラウドSIEMをデータ分析基盤として活用し、ログおよびアラートの機械学習と相関分析によるセキュリティ監視・運用の自動化を提供します。将来的には、AI-Powered SOCの導入を検討し、さらなる高度化を目指します（P.26）。  ・MSS（マネージドセキュリティサービス）は、資本提携先との共創を通じて提供されており、セキュリティ分野における継続的な収益モデルの確立に貢献しています（P.60, P.61）。  ・「資本提携先とのシステム・データ連携による価値協創」（P.60）  当社は、ITインフラの高度化を支えるMSSを、提携先企業と共同で展開しています。2024年4月1日から提供を開始したSumo Logic CSE MSS（クラウドSIEM）をはじめ、Rapid7 Insight VM（脆弱性管理）やCato Networks（SASE）など、最新技術を活用したMSS対象プロダクトを多岐にわたって提供しています。これにより、顧客の多様なセキュリティニーズに対応すると同時に、効率的かつ持続可能なサービス基盤を構築しています。  ・資本業務提携先とのOTセキュリティMSS提供（P.61）  ITネットワークだけでなく、OT（制御技術）分野にも対象を広げ、Nozomi Networksを活用したOTセキュリティマネージドサービスを提供しています。このサービスは、初期構築や運用監視から、インシデント対応、月次報告に至るまでをカバーする包括的なサービス体系を採用しています。提携先と連携し、アラート対応、リスク管理、復旧支援まで一貫したセキュリティ管理を実現しています。  （補足）  ・これらの取り組みは、顧客のDX推進を支援するだけでなく、当社のDX戦略における「収益モデルの変革」と「セキュリティ分野での競争力強化」を両立する重要な柱となっています。  2. 生成AIおよびデータ活用による業務効率化（P.29, P.62）  1) 生成AIの具体的な活用（P.29）  ・業務効率化への活用として、以下を実施しています。  ・文書作成の自動化（報告書、提案書、FAQ、教材、記事）  ・新商材探索業務の自動化  ・マーケティング・オートメーション  ・サポート業務におけるアンサーボット提供とナレッジベース活用  2) AIを活用した業務プロセスの改善（P.62）  ・以下を実装したAIを活用した意思決定支援システムの開発を目指しています。  ・RAGによる情報自動収集  ・構造化データの自動生成  ・定型的評価の自動実行  ・評価レポートの自動生成  ・提案資料の自動作成  3. 新規ビジネス創出（P.57, P.60）  ・AIとデータ分析を活用した意思決定支援システムの設計および実証実験を開始し、競争力強化と市場拡大を図っています。  ・これには顧客向けの分析レポート提供や新規サービス開発も含まれます。  ・SaaSモデル、MSSモデルのサービス提供により、長期的な収益基盤を強化しています。  4. データガバナンスの強化（P.23, P.57）  1) データ活用基盤の整備（P.23）  ・データ可視化基盤として「全社共通ダッシュボード」および「セルフサービス分析環境」を整備  2) データガバナンスの取り組み（P.57）  ・「データガバナンス」の枠内から以下を実施。  ・データオーナーシップ・アクセス制御  ・セキュリティ対策・インシデント対応プロセス確立  ・プライバシー保護  ・データリスクの評価・モニタリング体制  ・コンプライアンス対応  ・データ管理の透明性確保・活用状況の適切な開示  （補足）  上記の取り組みにより、統合データ基盤の整備を段階的に推進しています。  5. マーケティング・オートメーションの導入・運用開始（P.27）  ・当社では、デジタルマーケティングの一環として、マーケティング・オートメーション・ツール（MAツール）を導入し、顧客の購買行動データを活用した営業活動の効率化を推進しています。  ・特に、顧客行動データを基にした分析結果を活用することで、営業プロセスの最適化や商談機会の創出を実現しています。  ・将来的には、購買見込み顧客の自動判定機能を導入することで、さらなる効率化と成果向上を目指します。  （補足）  当社の「クラウドソリューション」サイト（https://cloudsolution.terilogy.com/）および「OT/IoTセキュリティ対策」サイト（https://ot-security.terilogy.com/）では、マーケティング・オートメーションの仕組みを活用し、顧客接点の強化に取り組んでいます。これらのサイトを通じて、顧客データの収集、分析、活用を行い、顧客体験の向上や営業支援の強化を実現しています。  6. サポート自動化と顧客満足度向上（P.27）  ・問い合わせデータを活用し、適切な自動回答を実現するアンサーボットを導入しています。  ・これにより、製品サポート体制を強化し、顧客満足度の向上を目指しています。  ・サポート対応の履歴データを分析し、新サービスの開発やサポート品質の向上に活用しています。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会の承認を経て公表 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 公開資料「デジタルトランスフォーメーション戦略」  参照ページ  P.31：DX推進組織体制  P.32：DX推進体制 – One Terilogy  P.33：DX戦略管理体制  P.34：DX戦略管理体制  P.36：DX人材育成 – 方針（部門別戦略）  P.37：DX人材に必要な主要スキルセット  P.38：必要な人材と育成の考え方 | | 記載内容抜粋 | 当社では、DX戦略の推進を支えるために、以下の体制と人材育成方針を整備しています。  1. DX推進体制（P.31, P.32）  1) DX推進組織体制（P.31）  ・統制体制  ・取締役会：DX戦略承認、投資判断、リスク管理、進捗モニタリング  ・DX推進委員会（テリロジーデジタル）：戦略策定、部門間調整、全体推進  ・DX推進担当：各部門間の調整、目標進捗の管理  ・実行体制  ・技術部門（DX主幹部門）：デジタル基盤構築、クラウド環境整備、セキュリティ対策等  ・事業部門：デジタルサービス開発、業務プロセス改革、デジタル人材育成等  ・管理部門：DX投資管理、リスク管理、ステークホルダー対応等  2. One Terilogy の推進（P.32）  ・DX実務執行総括責任者（代表取締役社長）の下、DX推進委員会を中心とした横断的な推進体制を構築しています。  ・情報共有会やテーマ別分科会を通じた部門間連携の強化をしています。  2. 人材育成方針（P.36）  ・「全社員がDX推進に貢献できるスキルを持つ組織の実現」を掲げ、デジタルガバナンスコード3.0準拠の人材育成指針に基づき、以下の部門別推進ステップを実施しています。  ・技術部門  　・基礎・応用技術スキル（クラウド、AI、セキュリティ）  　・専門スキル（アーキテクト、データサイエンス）  　・全社DX推進役（PoC推進、技術戦略立案）  営業部門  　・デジタルリテラシー基礎  　・デジタルマーケティング実践  　・DXソリューション提案力  管理部門  　・デジタルツール活用（RPA、クラウド）  　・データ分析による業務最適化  　・デジタルガバナンス体制構築  2. 育成施策と進捗管理（P.38）  ・各部門に対して以下の育成施策を実施します。  　・技術部門：技術認定資格取得奨励、PoC実施、技術共有会等  　・営業部門：DXビジネス研修、顧客共創ワークショップ等  　・管理部門および全社員：リーダーシップ研修、基礎研修、データリテラシー研修等  ・育成進捗は以下の指標で管理します。  　・定量評価：達成率、活動回数、目標未達成項目の割合等  　・定性評価：レポート内容、イノベーションのアイデア等  　・クロスファンクショナルチームの成果物  3. 必要なスキルセットと評価（P.37）  ・以下の3領域でスキル定義を行っています。  　・エンジニアリング・データサイエンス  　・ビジネスサービス設計  　・マネジメントリーダーシップ  ・スキル習熟度指標を5段階で設定しています。  　L1：基礎知識保有  　L2：実践的知識・経験  　L3：自律的な実践・応用  　L4：指導・リード可能  　L5：戦略立案・変革推進  3. 定期的な改善と戦略見直し（P.33, P.34）  1) DX戦略の管理体制（P.34）  ・全社報告会（半期1回）による進捗状況報告と成功事例共有  ・進捗確認会（4半期毎）によるKPIチェックと部門間課題共有  ・取締役会報告（4半期毎）での戦略進捗報告  ・定期的なセキュリティ監査の実施（外部監査：年1回、内部監査：4半期毎）  2) 戦略推進の実施事項と評価（P.33）  ・デジタル技術動向調査、ITシステム導入進捗確認、推進計画の改善実施  ・「業務効率化率」「DX推進後の顧客満足度」による効果測定  ・ステークホルダー（取締役会、株主、顧客、パートナーなど）への定期的な報告 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 公開資料「デジタルトランスフォーメーション戦略」  参照ページ  P.23：DX戦略 – データ活用の具体的方策  P.24：DX戦略 – ITシステムのデジタル化  P.25：DX戦略 – 投資方針  P.42：テリロジー注目技術（抜粋） | | 記載内容抜粋 | 当社は、DX戦略を推進するために、以下のITシステム環境整備と運用計画を実施しています。この取り組みは、全社的な業務効率化と競争力の向上、新規事業創出を目的とし、最新技術の導入によって経営ビジョンを支える基盤を構築しています。  1. ITシステムのデジタル化とクラウド移行（P.24, P.25）  ・クラウドバイデフォルトの原則に基づき、社内業務システムのSaaS移行を推進中、社内業務システムを順次SaaS化し、「2025年の崖」に該当するシステムを排除（P.25）。  ・クラウド基盤（OCI/AWS/Azure/GCP）とSASE、EDRの導入による端末保護により、リモートワーク支援とセキュリティ強化を実現（P.24）。  ・クラウド/SaaSセキュリティポスチャ管理（CSPM/SSPM）を導入し、セキュリティリスクを可視化・管理（P.24）。  （補足）  ・クラウド活用により、業務プロセスの効率化と高い事業継続性を実現しました。また、リモートワークにおけるセキュリティリスクの低減を実現しています。  2. データ活用基盤の整備（P.23）  ・データ活用基盤として以下の2つの基盤を整備しています（P.23 「DX戦略 - データ活用の具体的方策」図のデータ活用基盤より抜粋）。  ・データ可視化基盤  　・全社共通ダッシュボード  ・セルフサービス分析環境  ・高度分析基盤  　・構造化データ予測分析  　　・需要予測  ・リスク分析  ・非構造化データ分析  　　・画像、音声  ・自然言語処理（NLP）  ・大規模言語モデル（LLM）  これにより、「業務効率化」「意思決定支援」「情報共有・教育基盤」「新規サービス開発」の実現を目指しています。  3. 投資方針（P.25）  当社では、DX推進のための予算策定において、ITシステムへの投資を最重要項目として取り組んでいます（P.25）。以下の具体的な施策を通じて、DX戦略を支えています。  1) 投資対効果の最大化  ・予算策定から期中の予算配分の過程において、投資対効果予測に基づき必要な資源配分を適切に実施するとともに、効果・実績の測定を強化し、改善サイクルを適用していきます。（P.25）。  ・コーポレートITとビジネスITの両分野でバランスの取れた投資を実施。特に、ビジネスITシステムについては、近年の取扱い商材のクラウド化、ソフトウェア化の流れに沿い、デジタル技術への適正投資、採用を行います（P.25, コーポレートITおよびビジネスIT投資方針）。  ・主たる投資のひとつである人材育成については、IT専門技術商社の特徴・知見を活かし、ITシステムのデジタル化については順調に進捗、人材育成については技術部門を先行部隊として順調に進捗しています。  （補足）  ・IT環境へのランザビジネス（既存システム最適化）投資が一段落したため、会計年度2025からは、さらなるバリューアップ（付加価値向上）およびグローザビジネス（新規事業成長）への予算配分を強化し、IT投資の収益化を加速する方針です。  4. 戦略実行を支える重要なシステム・サービス（P.23）  当社では、DX戦略の実行基盤として以下を整備しています（P.23）。  1) データ活用基盤  ・全社共通ダッシュボードやセルフサービス分析環境を構築、統計分析やAI技術（NLP、大規模言語モデル）を活用し、新規事業創出と業務効率化を推進していきます。  2) マーケティング統合プラットフォーム  ・顧客データや営業支援データを統合・分析し、リードスコアリングや提案業務の効率化を推進しています。アンサーボット活用によるサポート業務の自動化を推進します。  3) 成果と目標  業務効率化：営業活動の効率化と生産性向上。  事業成長性：新規商材の拡大と商談成約率の向上。  競争力強化：市場優位性の確立と顧客満足度の向上。  （補足説明）  データ活用基盤とマーケティング統合プラットフォームにより、データドリブン経営を支えていきます。新規データサービス（分析レポート・コンサルティング）を提供し、収益モデルの拡大を目標としています。  5. 最新技術導入戦略の強化（P.42）  当社では、DX戦略を実現するため、以下のとおり注目技術を選定し、調査・検討を進めています（P.42）。  ・テリロジー注目技術の選定  以下の技術を注目技術として選定し、その有用性を調査しています。  1) CSPM（クラウドセキュリティポスチャ管理）：クラウド環境の設定ミスを検出し、セキュリティリスクを可視化・修正。  2) SSPM（SaaSセキュリティポスチャ管理）：SaaSアプリケーションのセキュリティ設定を管理し、リスクを軽減。  3) EASM（外部攻撃面管理）：外部公開システムのリスクを可視化し、攻撃対象を最小化。  4) AI TRiSM（AI Trust, Risk, and Security Management）：AIモデルの信頼性確保とリスク管理を行うフレームワーク。  5) その他、AI-Powered SOCやRansomware Protectionなど。  （補足）  最新技術の調査は、国内外の展示会（例：RSA Conference、AWS re:Inventなど）の視察やアナリストレポートを活用して実施しています。また、当社ではベンダーとの継続的な情報共有を通じて、導入に適した技術の評価と選定を行っています。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | デジタルトランスフォーメーション戦略 | | 公表日 | 2024年 12月 16日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 株式会社テリロジーのコーポレートサイト  DX特設ページ「DXへの取り組み」  https://www.terilogy.com/dx/index.html  公開資料「デジタルトランスフォーメーション戦略」  https://www.terilogy.com/wp/wp-content/uploads/2024/12/terilogy\_dx\_202412.pdf  ※PDF公開資料  参照ページ  P.46：DX推進指標（定量）  P.47：DX戦略の達成指標一覧 | | 記載内容抜粋 | 当社では、DX戦略の達成状況を測定するために、以下のカテゴリーで具体的な指標（KPI）を設定し、定期的に評価・改善を実施しています（P.46, P.47）。  1. 事業スピード（P.46）  意思決定から市場提供までの期間（タイム・トゥ・マーケット）を指標とし、新製品・サービスの提供スピードを短縮することで競争力を強化します。  2. 事業成長性（P.46）  売上高および営業利益率を指標とし、DX戦略を通じた収益性の向上と持続可能な事業成長を測定します。  （補足）  当社では、DX戦略に基づく新たな商材（クラウド型サービス、データ活用ソリューション、セキュリティサービスなど）の展開を強化し、既存事業からの収益構造転換を図っています。売上高や営業利益率といった財務指標を単体で管理するのではなく、DX戦略の効果測定として、既存商材と新世代商材を区分し、具体的な成果と紐づけて集計・評価しています。  3. 顧客満足度（P.47）  顧客満足度調査の平均値を指標とし、顧客満足度の向上と顧客ロイヤルティの強化を図る。  （補足）  顧客満足度が向上することで、顧客ロイヤルティ（リピート率・継続率）や新規顧客獲得にも繋がるため、結果的に収益基盤の強化が期待できます。  4. 業務効率化（P.47）  業務改善プロジェクト数、自社製RPA・API活用による業務効率化件数を指標とし、業務効率化を図ります。  （補足）  これにより、DX関連業務（新規事業の推進やデータ活用施策）に割ける時間が確保され、従業員がより付加価値の高い業務に集中できる環境が整います。また、業務効率化によって生まれた時間をリスキリング（デジタルスキルや新技術の習得）に充てることで、従業員のスキル向上が図れます。リスキリングにより、新規事業創出やデジタル変革に必要な人材が育成され、企業全体としての競争力強化に繋がります。  5.人材育成（P.47）  資格取得者数（クラウド、AI、セキュリティ等）を指標とし、デジタルスキルの育成進捗を評価します。実証試験参加者比率を指標と市、DX実証試験に参画する社員の割合を示し、参画度を測定します。また、勉強会・研修の実施回数を指標として、DXリテラシーの底上げと文化浸透の取り組みを定量化します。  6. データ活用基盤（P.47）  統合データ基盤の稼働率/活用率を指標とし、データ活用基盤の整備状況と活用度合いを定量評価します。また、意思決定スピード（BIツール活用）を指標とし、データ活用により迅速化した意思決定の成果を測定します。  （補足）  これらの指標が、データドリブン経営の実現状況の評価に繋がります。  7. 競争力強化  市場展開スピードを指標とし、DX戦略による競争力の向上と市場優位性の確立を図ります。DXリテラシー研修実施率を指標とし、全社員に対するデジタルスキル習得の進捗を測定します。  （補足）  データ分析・活用を推進することで事業スピードが向上し、その結果として事業成長性が向上するものと考えています。また、データ活用基盤やデジタル技術の活用においては、今までと異なるスキルセットが必要不可欠であり、戦略遂行に必要なその人材育成・確保も重要な事項として位置づけております。  また、業務効率化→リスキリング→新事業創出の流れを確立することで、DX戦略の目的である新世代商材の成長や収益構造の転換が加速されます。例えば、社内での取り組みが成功事例となれば、それらの技術をサービスとして顧客に提供することで、新規収益モデルの構築も期待できます。  運用体制と改善方針：  KPI達成度は四半期ごとの進捗確認会でレビューされ、DX推進委員会を通じて取締役会へ報告され、次のアクション計画として、リソース配分の最適化や戦略改善に反映しています（P.46）。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2024年　12月　16日 (DX推進取り組み最新状況公開) | | 発信方法 | 株式会社テリロジーのコーポレートサイト  DX特設ページ「DXへの取り組み」  https://www.terilogy.com/dx/index.html  公開資料「デジタルトランスフォーメーション戦略」  https://www.terilogy.com/wp/wp-content/uploads/2024/12/terilogy\_dx\_202412.pdf  ※PDF公開資料  P.4：「DX＠TERILOGY トップメッセージ」を通じて、代表取締役社長によるメッセージを発信。 | | 発信内容 | 当社のDX戦略の推進において、実務執行総括責任者（代表取締役社長）は、対外的な発信を通じてDX戦略の方向性や成果を示しています。  発信内容：  当社は「デジタルのチカラで現場課題と社会課題を解決する」という使命のもと、デジタル技術の革新に対応し、進化を続ける最適なソリューションとサービスを提供することで、顧客のビジネスモデル変革を支援し、新たな価値を創出しています。  特にOT（制御技術）分野向けのセキュリティソリューションにおいては、製造業界における「サイバー攻撃は無縁」といった従来の考え方が通用しなくなった現状を見据え、市場に先んじて高い知見と経験を活かし、OTセキュリティ強化に取り組んでいます。また、資本提携先との共創を通じて、マネージドセキュリティサービス（MSS）を提供し、企業が直面するサイバーリスクに対し、持続可能なソリューションと支援策を提案しています。  さらに、社員一人ひとりが挑戦と成長の意識を持ち、組織全体で新たな価値を創造する仕組みを構築し、変化に柔軟かつ迅速に対応できる体制を整備しています。  発信の概要：  実務執行総括責任者がDX戦略の推進方針を明確に示し、自社の取り組み姿勢を対外的に表明したものです。デジタル技術を活用して顧客のビジネス変革を支援し、業界全体の発展に寄与することを発信しています。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年　1月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | DX推進指標による自己分析を実施し、課題を把握。IPAの自己診断結果入力サイトに提出。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2023年　12月　～　継続実施中 | | 実施内容 | 当社では、経営層主導のもと、サイバーセキュリティ対策の策定および実施を組織的に推進しています。具体的な取り組みは以下のとおりです。  1. 情報セキュリティ方針の策定と公表  情報セキュリティ方針を定め、経営戦略の一環として全社的に適用しています。ISO/IEC 27001（ISMS）の認証を取得し、情報セキュリティマネジメントシステムを運用しています。方針の周知および透明性確保のため、当社コーポレートサイトにおいて公表しています。  https://www.terilogy.com/company/csr/index.html  2. サイバーセキュリティ管理体制の整備  経営層の指示のもと、ISMS事務局、CSIRTを設置し、組織横断的にサイバーセキュリティ対策を推進しています。各部門の担当者が参加し、リスク評価、インシデント報告、改善策の実施状況を定期的に確認・報告する体制を確立しています。また、CISOを中心に、経営層へ月次で進捗報告を実施しています。  3. サイバーセキュリティ対策の実施内容  1) 技術的対策  ・ネットワークセキュリティ強化  ・エンドポイントセキュリティ強化  ・クラウドセキュリティポスチャ管理  ・公開システムのリスク管理  2) 運用・管理対策  ・脆弱性診断の実施（定期的な外部脆弱性診断および内部システムの自己診断）  3) インシデント管理・対応  ・CSIRTを設置し、インシデント対応訓練を定期的に実施  ・SIM3を用いて運用成熟度を評価  4. 人材・教育対策  ・全社員を対象にしたセキュリティ意識向上トレーニングを実施  ・標的型攻撃メール訓練や情報漏洩防止の教育、理解度テストを定期的に実施  5. 定期的な評価と改善  ・情報セキュリティ監査を実施し、外部機関によるISMS外部監査および内部監査を通じて、運用状況の適切性を確認  ・PDCAサイクルを適用し、課題の抽出および対策の継続的な改善を実施  このように当社は、情報セキュリティ方針の策定・公表、管理体制の整備、技術・運用・教育の具体的対策を実施し、定期的な評価・改善を通じて、サイバーセキュリティ対策の強化を継続的に進めています。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。